



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月2日

上場会社名 株式会社 シモジマ 上場取引所 東
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,615	3.3	518	32.4	539	32.7	318	44.4
24年3月期第1四半期	11,249	△4.6	391	△17.3	406	△16.5	220	△11.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 330百万円 (68.4%) 24年3月期第1四半期 196百万円 (△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13.57	—
24年3月期第1四半期	9.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	35,445	29,241	82.4	1,245.03
24年3月期	35,827	29,146	81.3	1,240.62

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 29,221百万円 24年3月期 29,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,850	2.6	890	3.2	930	3.2	560	12.7	23.86
通期	48,700	3.0	2,740	7.1	2,800	3.4	1,680	9.0	71.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	24,257,826株	24年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	787,031株	24年3月期	786,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	23,470,814株	24年3月期1Q	23,677,709株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から緩やかな回復の兆しがみられたものの、一方では欧州の債務危機問題や長引く円高、さらに電力の安定供給懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門においては、一部の地域を除き全体的に需要の回復傾向の兆しもあり、特に直販営業と業態開発部門では、新規顧客開拓と新規提案商品による特注商品の受注活動など深耕取引に注力いたしました。

店舗販売部門においては、徹底した品切れ防止と接客マナーの再教育を始めておりお客様にご満足いただける店づくりをしてまいりました。

この施策が奏功し、売上においては両販売部門とも前年同期比で売上増収を達成し、利益面においても売上商品の構成比率変動等の要因により粗利率が上昇し、売上利益も増加いたしました。

販売費および一般管理費は、経費の削減を意識して経営に努力してまいりましたが前年同期比で増加いたしました。売上の増加に伴う物流費と新規IT関連取得に伴う減価償却費等が増加し、リース料、その他の一般管理費等が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は116億15百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面においては、連結営業利益5億18百万円（前年同期比32.4%増）、連結経常利益5億39百万円（前年同期比32.7%増）、連結四半期純利益3億18百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売しております。前期から継続して実施しております紙袋・紙器等の特注品受注活動が奏功したことに加え、付加価値の高い高級袋の売上が増加いたしました。この結果、紙製品事業の連結売上は22億60百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

ポリ袋・PP袋等の化成品と、粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第1四半期においては、ポリ袋等化成品の特注品受注強化、農業関連資材・食品容器関連資材及びリボンの新柄等を中心に売上増に努めました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は59億30百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を確立すべく営業を推進してまいりました。新業態店を中心に花材関連、手芸用品、パーティ用品等においては比較的順調な売上の増加を確保いたしました。しかしながら、この事業セグメントの主力である文具・事務用品においては、若干ながら前年を下回る低迷が続きその対応を進めております。この結果、店舗用品事業の連結売上は34億24百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、354億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億81百万円減少しました。流動資産は179億6百万円となり、5億80百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が1億28百万円増加しましたが、現金預金が6億83百万円減少したことによるものであります。固定資産は175億39百万円となり、1億98百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定で2億96百万円等増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は62億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億76百万円減少しました。流動負債は42億57百万円となり、4億83百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が5億95百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億46百万円となり、6百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産額合計は、292億41百万円となり、94百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が83百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、82.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月9日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正の伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967	6,284
受取手形及び売掛金	5,303	5,183
商品及び製品	5,135	5,235
原材料及び貯蔵品	513	542
その他	582	675
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	18,486	17,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,879	4,815
土地	7,279	7,279
その他（純額）	1,635	1,918
有形固定資産合計	13,794	14,014
無形固定資産		
のれん	137	117
その他	1,166	1,109
無形固定資産合計	1,304	1,226
投資その他の資産		
その他	2,305	2,359
貸倒引当金	△64	△61
投資その他の資産合計	2,241	2,297
固定資産合計	17,340	17,539
資産合計	35,827	35,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,417	2,336
未払法人税等	805	209
賞与引当金	316	75
役員賞与引当金	38	9
その他	1,162	1,626
流動負債合計	4,740	4,257
固定負債		
退職給付引当金	694	710
その他	1,245	1,236
固定負債合計	1,940	1,946
負債合計	6,680	6,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	33,406	33,490
自己株式	△877	△877
株主資本合計	35,238	35,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	126
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	△6,228	△6,228
その他の包括利益累計額合計	△6,120	△6,100
少数株主持分	28	19
純資産合計	29,146	29,241
負債純資産合計	35,827	35,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,249	11,615
売上原価	7,622	7,748
売上総利益	3,626	3,867
販売費及び一般管理費	3,234	3,348
営業利益	391	518
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	3	1
受取賃貸料	16	6
雑収入	35	32
営業外収益合計	66	51
営業外費用		
売上割引	15	20
支払利息	0	—
為替差損	16	5
雑損失	20	4
営業外費用合計	52	30
経常利益	406	539
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	406	538
法人税等	186	227
少数株主損益調整前四半期純利益	220	311
少数株主損失(△)	△0	△6
四半期純利益	220	318

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	19
繰延ヘッジ損益	△29	△0
その他の包括利益合計	△23	18
四半期包括利益	196	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	337
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,094	5,680	3,474	—	11,249	—	11,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	251	253	△253	—
計	2,094	5,682	3,474	251	11,503	△253	11,249
セグメント利益	341	435	2	19	798	△407	391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△407百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,260	5,930	3,424	—	11,615	—	11,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	238	240	△240	—
計	2,260	5,932	3,424	238	11,856	△240	11,615
セグメント利益又は損 失(△)	347	568	25	△3	937	△418	518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。